

地域づくり人材の養成に関する調査研究会
報告書（案）

はしがき

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（以下「研究会」という。）では、これまで地域づくりにおいて、最も重要な要素である人材の発掘、育成等について、各地域の事例調査を進め、その成功の要因の分析や検討から、地方公共団体等へ、実践可能な事例等の周知普及を図ってきた。

令和3年度は、主に地域経済・産業振興として、地方公共団体が主導して取組む都市部の企業人材の「副業・兼業」といった形態での地場産業、地元企業等への経営参画・支援への活用について、その実態を明らかにし、副業・兼業人材の参画の動機や地域への愛着等の存在から、今後の新たな地域の担い手として、地域振興分野においても活躍が期待されることを確認した。

また令和4年度は、「都道府県が実施する地域づくり人材の育成」に焦点をあて、広域行政機関である都道府県が実施することの優位性や市区町村との連携・協働の方法、あるいは、地域振興施策における都道府県と市区町村のそれぞれ役割等について、事例を収集し要因分析等を通じ調査検討を行ったところである。

そこで、令和5年度は、これまでの調査研究の成果も踏まえつつ、地域で地方公共団体と連携・協働して地域づくりを行う団体や個人に着目し、取組に至った経緯や当該人材の成長過程等の把握することで、各地で実践可能な、地域づくり人材養成に係る行政や地域の関与方策につき調査分析することとした。

昨今の地域を取り巻く状況として、従前、地域づくりに主要な役割を果たしてきた自治会等の地縁団体、あるいは商店街等が、少子化、高齢化の中、十分な機能を果たすことが困難となっている。

そのような中、地縁や商工関係を超え、社会課題への対応や、共通の趣味や楽しみといったきっかけから、これまでの地域の枠組みを超えた新たな繋がりが発生し、地方公共団体もこれらを支援する状況も見られるところである。

本調査研究では、これら新たな繋がりについて、その取組の状況、とりわけ組織内で中核として活躍する人材が、活動に参画するに至った経緯、これまでの行政との関わり等から、効果的と思われる支援策を抽出し、人材の養成方策を展望しようとするものである。

本調査研究の成果が、各地で行われる地域づくり人材の養成における一助となれば幸いである。

令和6年 月
地域づくり人材の養成に関する調査研究会

目 次

はしがき	2
第1章 本調査の目的と構成.....	7
1 調査の背景・目的.....	7
2 研究会構成員及び開催日程.....	8
第2章 調査研究の進め方	11
1 課題（仮説）の設定	11
2 書面調査	12
3 ヒアリング調査（現地 or オンライン）	14
第3章 調査結果.....	15
1 合同会社 Michilab・多摩市若者会議（東京都多摩市）	15
(1) 取組み概況	15
(2) 設立の経緯	15
(3) 行政との関わり	16
(4) 中核を担う者の状況	16
2 えぞ財団（北海道）	17
(1) 取組み概況	17
(2) 設立の経緯	18
(3) 行政との関わり	18
(4) 中核を担う者の状況	18
3 こうちみませ楽舎（高知県高知市）	19
(1) 取組み概況	19
(2) 設立の経緯	20
(3) 行政との関わり	20
(4) 中核を担う者の状況	21
4 neomura（東京都世田谷区）	21
(1) 取組み概況	21
(2) 設立の経緯	22
(3) 行政との関わり	22
(4) 中核を担う者の状況	22
5 ソーシャルデザインセンター（神奈川県川崎市）	23
(1) 取組み概況	23
(2) 設立の経緯	24
(3) 行政との関わり	24
(4) 中核を担う者の状況	24

6	丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）	25
	(1) 取組み概況	25
	(2) 設立の経緯	26
	(3) 行政との関わり	26
	(4) 中核を担う者の状況	27
7	津田地区町づくり協議会（香川県さぬき市）	28
	(1) 取組み概況	28
	(2) 設立の経緯	28
	(3) 行政との関わり	28
	(4) 中核を担う者の状況	29
8	瀬戸内ワークス株式会社（香川県三豊市）	29
	(1) 取組み概況	29
	(2) 設立の経緯	30
	(3) 行政との関わり	30
	(4) 中核を担う者の状況	30
9	きたもと暮らしの編集室（埼玉県北本市）	31
	(1) 取組み概況	31
	(2) 設立の経緯	31
	(3) 行政との関わり	31
	(4) 中核を担う者の状況	32
10	九州大学まちづくりサークル iTOP（福岡県糸島市）	32
	(1) 取組み概況	32
	(2) 設立の経緯	33
	(3) 行政との関わり	33
	(4) 中核を担う者の状況	33
11	東北公益文科大学大学院（山形県鶴岡市、酒田市）	34
	(1) 取組み概況	34
	(2) 設立の経緯	35
	(3) 行政との関わり	35
	(4) 中核を担う者の状況	35
12	こゆ財団（宮崎県新富町）	36
	(1) 取組み概況	36
	(2) 設立の経緯	37
	(3) 行政との関わり	37
	(4) 中核を担う者の状況	38
13	よこらぼ（埼玉県横瀬町）	38

(1) 取組み概況	38
(2) 設立の経緯	39
(3) 行政との関わり	39
第4章 結果分析	40
1 調査結果の分類について	40
(1) 創設型	40
(2) 派生・継承型	40
(3) 加入型	41
(4) 学習・実践型	42
2 中核人材と地域づくりの組織・団体との関わりについて	43
(1) ポイント1：地域づくりへの興味	43
(2) ポイント2：多様な参加者	45
(3) ポイント3：大学や高校との連携	45
(4) ポイント4：若者世代の参加	46
(5) ポイント5：場づくり	46
(6) ポイント6：緩い枠組み	47
(7) ポイント7：外部人材の活用	47
(8) ポイント8：学びと実践	48
3 行政の関わり方について	48
(1) 創設時の関わり	48
(2) 運営への関わり	50
(3) 様々な関わり	51
第5章 地域づくり人材の養成に関する提言	53
1 地域づくりの端緒となる場づくり	53
2 地域団体への伴走支援	53
3 様々な人材支援制度の活用	54
4 教育機関等との連携	54
5 今後に向けた課題	55
おわりに	56
【参考資料】	56

第1章 本調査の目的と構成

1 調査の背景・目的

令和5年度調査研究テーマ

「地域の人材力活性化に関する調査研究」

(背景・目的)

これまでの地域の維持・発展に向けた活動（以下、「地域づくり」という。）については、自治会等の地縁団体や商店街、あるいは学校を拠点としたPTAや校区協議会など、地域住民等による居住地を中心とした主体（以下、「地域インフラ」という。）により行われてきた。

近年、高齢化による現役世代の減少、少子化に伴う学校の統廃合、あるいは大規模商業施設の進出による商店街の衰退等を背景に、地域の下支えであったこれら地域インフラの維持が困難となり、地域づくりの実施が困難な地域も生じている。

さらに自然災害も激甚化し、公助による防災対策も限界を露呈する中、改めて地域による共助を基本とした防災力の確保が重要とされているところ。

今後の活力ある地域づくりの実現には、これまでの地域インフラの活性化も進めながら、ICTの進展やライフスタイルの変化など社会経済情勢の変化に合わせたモデルチェンジが重要である。

そのような認識の下で、地域に目を向ければ、若者の力を活用する。大学と連携する。あるいは共通の趣味、楽しみなどから地域づくりに参画するといった、既存の地域インフラを超えた新たな形態での地域づくりが行われ、地方公共団体もこのような取組に協力・連携する姿勢も見られる。

そこで、本調査研究においては、「地域の人材力活性化に関する調査研究」として、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくりに取組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくりの進展、あるいは地域の人材力活性化に資する方策について検討を行うものである。

2 研究会構成員及び開催日程

本調査研究の実施にあたっては、昨年度研究会に引き続き、学識経験者、地域づくり関係者に加え、民間での人材育成、あるいは公民連携に精通する実践者が参画する形で、幅広い視点での調査研究を行った。

(1) 構成員名簿（敬称略）

（五十音順、○：座長）

氏名	所属
○大杉 覚	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部教授
島田 由香	株式会社 YeeY 共同創業者/代表取締役
吉弘 拓生	一般財団法人地域活性化センター 新事業企画室長

(2) 開催日程

令和5年10月5日（木）

第1回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会

(1) 開会挨拶

(2) 構成員紹介

(3) 座長挨拶

(4) 審議事項

今年度審議依頼事項

総務省施策説明（外部人材活用体系等）

各構成員ご発言（審議事項に関連した最近の取組）

調査の進め方、スケジュール

(5) その他

(6) 閉会

令和5年10月27日（金）

書面調査

総行人第35号「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」へのご協力について（依頼）

令和5年11月30日（木）

現地調査「多摩市若者会議（東京都多摩市）」

会場：MichiCafe（東京都多摩市関戸6-6-1）

令和5年12月1日（金）

現地調査「えぞ財団（北海道）」

会場：オンライン

現地調査「こうちみませ楽舎（高知県高知市）」

会場：オンライン

現地調査「NPO 法人 neomura（東京都世田谷区）」

会場：世田谷区役所二子玉川分庁舎（東京都世田谷区玉川1-20-1）

令和5年12月5日（火）

現地調査「一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（神奈川県川崎市）」

会場：川崎市多摩区役所（神奈川県川崎市多摩区登戸1775-1）

令和5年12月6日（水）

現地調査「一般社団法人丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）」

会場：丹波篠山市役所（兵庫県丹波篠山市北新町41）

令和5年12月8日（金）

現地調査「一般社団法人さぬき市津田地区町づくり協議会（香川県さぬき市）」

会場：さぬき市役所（香川県さぬき市志度5385-8）

現地調査「瀬戸内ワークス株式会社（香川県三豊市）」

会場：三豊市役所（香川県三豊市高瀬町下勝間2373-1）

令和5年12月8日（金）

現地調査「きたもと暮らしの編集室（埼玉県北本市）」

会場：暮らしの編集室(埼玉県北本市中央 1-109-105)

令和5年12月22日(金)

現地調査「九州大学まちづくりサークル iTOP (福岡県糸島市)」

会場：糸島市役所(福岡県糸島市前原西 1-1-1)

令和5年12月26日(火)

現地調査「東北公益文科大学大学院(山形県鶴岡市、酒田市)」

会場：鶴岡キャンパス(山形県鶴岡市馬場町 14-1)

令和6年1月25日(火)

現地調査「一般社団法人こゆ地域づくり推進機構(宮崎県新富町)」

会場：こゆ地域づくり推進機構(宮崎県児湯郡新富町富田東 2-1-1)

令和6年1月31日(水)

第2回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会

- (1)開会
- (2)審議事項
調査結果報告
論点整理
- (3)その他
- (4)閉会

令和6年2月29日(木)

第3回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会

- (1)開会
- (2)審議事項
結果分析
報告書骨子案
- (3)その他
- (4)閉会

第2章 調査研究の進め方

1 課題（仮説）の設定

第1章で述べた背景・目的から、調査研究に取り組むにあたり、調査に係る論点及び調査内容の明確化を図るため、現在考えられる課題について仮説を設定、調査を通じて、これら仮説を検証するとともに、課題解決に向けて効果的な方策等を検討する。

（仮説1：地域づくりの必要性）

地域づくりに取り組むのは、従前の自治会や商店街がそうであったように、住民行政や地域振興に相当に寄与すると考えているからではないか。

（仮説2：新たな形態での地域づくり）

これまでの地域づくりの役割を担った、自治会や商店街等の地域インフラの衰退は、地域ごとに一長一短ありながらも全国共通の課題であることから、地方公共団体は、その解決策として、新たな形態での地域づくりを模索しているのではないか。

※ 例えば、総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書（令和4年4月）」においては、「子ども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースで、自治会等による情報や場所の提供等の連携・協力を促進すれば、目的に共感した貢献意識が高い団体や個人が集まり、より実質的に地域活動を活性化させることが可能になる。」と言及している。

（仮説3：行政の関与）

新たな形態での地域づくりにあっては、その中心的な役割を担う団体あるいは個人に対し、地方部・都市部ともに行政が何らかの形で関わるのが、取組へのモチベーションにもなり、関係者の意欲向上、引いては取組の活性化に繋がるのではないか。

（仮説4：創設の経緯）

一方、新たな形態により地域づくりを担う団体の担い手（運営者）や個人（以下、「地域づくり人材」という。）は、行政からの要請、あるいは自然発生的など、どのような経緯から創設、着手するに至ったのか。

（仮説5：施策の方向性）

今後の地域づくりの進展あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策とは、人材に着目した活用制度の提案が適当なのか。あるいは地域の実情に応じた地方公共団体の取組を後方支援する形が望ましいのか。

2 書面調査

1 で設定した課題（仮説）につき検証分析するため、新たな地域づくりに取り組む団体・個人（以下、「地域団体」という。）の存在及びその取組と連携・支援する地方公共団体が確認できる地域につき、書面調査を実施することとした。

(1) 調査対象地域の選定

調査対象地域の選定については、全国各地の様々な地域づくり事例に精通する本研究会の構成員及び事務局（※）にて、積極的、あるいは特色ある取組を行っていると思われる地域をそれぞれ推薦し、推薦のあった地域について調査を実施することとした。

※事務局（総務省）では、全国各地のふるさとづくりに取り組む団体・個人を表彰する「ふるさとづくり大賞」を実施しており、当該表彰事例の中から推薦。

（調査対象地域）

- ・えぞ財団（北海道）構成員推薦
 - ・きたもと暮らしの編集室（北本市）構成員推薦
 - ・よこらぼ（横瀬町）構成員推薦
 - ・NPO 法人 neomura（ネオムラ）（世田谷区）構成員推薦
（以下、「neomura」という。）
 - ・合同会社 Michilab・多摩市若者会議（多摩市）事務局推薦
 - ・一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（川崎市）構成員推薦
（以下、「ソーシャルデザインセンター」という。）
 - ・瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）構成員推薦
 - ・一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（さぬき市）構成員推薦
（以下、「津田地区まちづくり協議会」という。）
 - ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（高知市）構成員推薦
（以下、「こうちみませ楽舎」という。）
 - ・一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（新富町）構成員推薦
（以下、「こゆ財団」という。）
 - ・東北公益文科大学大学院（鶴岡市、酒田市）構成員推薦
 - ・一般社団法人丹波篠山キャピタル（神戸大学、丹波篠山市）事務局推薦
（以下、「丹波篠山キャピタル」という。）
 - ・九州大学まちづくりサークル iTOP（九州大学、糸島市）事務局推薦
- [14 地域 13 団体]

(2) 書面調査

(1)の調査対象地域について、先に設定した課題（仮説）について検証及び今後の地域の人材力の活性化に資する論点するため地域団体及び地方公共団体に対し、書面調査を実施した。

調査にあたっては、対象地域の地方公共団体と地域団体の双方に対し調査することとし、調査票 1 として地方公共団体向け、調査票 2 として地域団体向けと、それぞれ準備し調査を実施した。

調査票の作成においては、

「地域団体の中核を担う人材は複数団体に関わることがあるので、当該地域団体以外にも運営、あるいは構成員となっている場合には参考に聞くべき。」

「地域団体の活動の対象範囲や密接に関連する他の団体(出資先、支援先など)についても把握すべき。」

「調査の依頼先に『人材育成部門』を追加すべき。」

などといった意見を受け、調査票に反映させた。

(調査内容)

令和 5 年 10 月 27 日総行人第 35 号

「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」へのご協力について（依頼）
参考資料参照

3 ヒアリング調査（現地 or オンライン）

書面調査で得られた回答の確認、関連する事項を聴取するため、また地域団体が運営する施設や地域づくりの様子等を把握するため現地にてヒアリング調査を実施。関係者の日程調整がつかず現地訪問が困難な場合には、オンラインにて調査を実施した。

（ヒアリング調査日程）上段：地方公共団体、下段：地域団体

11月30日	東京都多摩市 合同会社 Michilab・多摩市若者会議
12月1日	北海道 えぞ財団
12月1日	高知県高知市 こうちみませ楽舎
12月1日	東京都世田谷区 neomura
12月5日	神奈川県川崎市 ソーシャルデザインセンター
12月6日	兵庫県丹波篠山市 丹波篠山キャピタル
12月8日	香川県さぬき市 津田地区まちづくり協議会
12月8日	香川県三豊市 瀬戸内ワークス株式会社
12月12日	埼玉県北本市 きたもと暮らしの編集室
12月22日	福岡県糸島市 九州大学まちづくりサークル iTOP
12月26日	山形県鶴岡市、酒田市 東北公益文科大学大学院
1月25日	宮崎県新富町 こゆ財団

※埼玉県横瀬町の「よこらぼ」については、事務局にて調査を実施。

第3章 調査結果

1 合同会社 Michilab・多摩市若者会議（東京都多摩市）

各地域の結果を掲載、書面調査及びヒアリング調査の結果を含めた報告を記述。以下同じ。

(1) 取組み概況

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議」の運営を受託。また自主事業として、コミュニティカフェ「Michicafe」を運営、様々なコミュニティイベントを実施するとともに、市をはじめ民間企業、UR 機構、他地域の若者会議との協働や（一財）日本青年会議所が開催する「全国まちづくり若者サミット」の運営協力等行う。
- 若者会議においては、アイデアを提案・実践しただけでなく、市と若者の接点にもなって、市政の様々な部門で、市民委員への就任、ワークショップへの参加者を紹介することが可能となる。
- また、参加する若者の共通認識として『若者会議が存在すること自体が街の魅力である』という認識が生まれ、流動性の高い若者が多摩市の地域に関わる機会を創出。※若者の定義は、当初は「39歳以下」としていたが、多世代間交流も見受けられることから、現在は年齢制限を設けてはいない。
- その他、教育機関との協働も積極的に行っており、東京都立大学とはフィールドワークや授業実施、恵泉女学園大学とは「タマガク」という地域学講座の中で講演。更に高校では、多摩大学附属高校の夏季休業中の課題学習の支援、都立高校との連携も実施。

(2) 設立の経緯

- 平成 29 年度より、多摩市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の視点から「若い世代の転出による人口減少」に着目し、若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていく必要性を認識。
- 「ハード」と「ソフト」の両方において、「訪れてみたい」、「住んでみたい」と思えるような魅力を創出するため、ソフト面での取組みとして、若い世代のまちに対するニーズを活かした形で、「多摩市にゆかりのある若者が一同に会する場」＝「多摩市若者会議」を設置。
- 多摩市直営の3年間の事業（ファシリテーターは総務省地域力創造アドバイザー）としてスタート、3年目に活動拠点「未知カフェ-TAMA Revival-」

のオープンなどの動きがあり、活動も活発化してきたもの。

○このタイミングで終了してしまうのは道半ばという思いから、メンバーの総意で自立自走による法人設立・活動継続の判断に至る。その後、市側の配慮で市の事業である「多摩市若者会議」の運営を受託することとなり、現在に至る。

(3) 行政との関わり

○多摩市が設置する「多摩市若者会議（任意団体）」の運営を受託し、フィールドワークとワークショップ等を実施。

○その他地域課題解決に資するプロジェクトの実践や市からの依頼への若者意見の表明の努力、市への報告、提言に係る活動を多摩市から受託し実施。

○若者会議以前の状況として、市役所が主催するイベントに若者が訪れることはほとんど無かった。引き続き、若者が参画しやすく、チャレンジしやすい「場」をつくってもらえるよう、市側からもサポートを行うとともに、今後も多摩市の課題の1つである「若者の地域への参加、行政への参画」に向けて、パートナーとして様々に取り組んでもらうことを期待。市でも若者自らが実際に参画して得た経験やネットワークを活かし、若者の参画促進を、ともに研究。

(4) 中核を担う者の状況

○中学生の頃から地域に対する愛着は持っていた。高校生の時に、当時まだ出だした頃のインターネットで多摩ニュータウンのホームページを作っていた。その取り組みが、月刊誌で多摩ニュータウン特集で取り上げられ、取材を受けた際に、地域のプレーヤーの人たちと対面、そこから地域活動に入ったというのがきっかけ。※その間に、まちづくり NPO に参加やタウン誌の編集を手伝いをしていた。

○ただ、就職をしてしばらくの間、多摩を離れていたが、結婚後に、多摩に戻ることとなり、その時に、多摩市の「若者会議のメンバー募集」の情報に触れ、応募した。

○当初想定していたイメージは、会議において自分のスキルを活かして多摩の魅力発信をする程度のもと考えていた。しかし市役所と関わり、アドバイザーと接し、活動に入り込むに従い、コミュニティカフェを運営するような会社の立ち上げまでに至ってしまった。まったく想定外の方向で

進んでいることを実感。

○多摩市は、我々がやりたいことができるように温かく見守りサポートしてくれるので、本当に我々のやりやすさにつながっている。※他市だと、行政としてこれは駄目だとか、口出しをする側に回ることが多い、多摩市はそれがない。

○今後は、当初の若者会議メンバーの世代交代(7年の間に高齢化したが、再び30代以下による運営体制へ)を図るとともに、MichiLabに関して、運営事業の拡大(より地域活性化にダイレクト貢献できる事業に取り組み、40代以上のメンバーの活躍の場をつくる)スタッフの常駐化・有償化、「MichiCafe」のコミュニティカフェ事業の黒字化を図る。

○多摩市、多摩ニュータウンの活性化の最終目標のために必要なことは何でも取り組んでいきたい。

2 えぞ財団（北海道）

(1) 取組み概況

○北海道の本当の課題と価値を認識するコミュニティを形成するため、企業・個人・自治体によって構成された組織体で、北海道を元気にするため、メディア事業、教育・コンサル事業、投資事業を手がける。メディアを誘引し、グループ・コミュニティを作り、その中で仕事の受発注もしながら、教育や様々なサービスを創出するといった形で、生じた利益（効果）は、全部循環をさせていく。

○メディア事業は、10代20代が憧れて北海道で仕事したい。と思えるような、北海道の地でビジネスをしていく上で、役立つ情報や人を紹介。

○教育・コンサル事業は、北海道で活躍している者から、東京に行かなくても直接学べる機会を創出。投資事業は、「財団」の形態を最大限活かし、新しい産業を生み出すスタートアップ支援も実施していく。

○教育は、起業家だけでなく学生・生徒向けも取組んでおり、北海道大学をはじめ小樽商科大学、帯広畜産大学といった大学関係者との連携、あるいは高校との連携も進んでおり、私立新陽高校や道の教育委員会との連携、更には同財団のメンバーが、自ら経営する会社の取組として「寺子屋事業」として、未来をつくる子供たちをみんなで応援し合うといった取組も始まっている。

○また、全国的な展開として、全国のプレイヤーとも協働し「L47※」という各地域の取組を紹介し、地域創発の機運を盛り上げるようなイベントを

毎年開催。

※北海道の他、全国のローカルプレーヤーが集まって繋がり・学び合い・発信する場

(2) 設立の経緯

○北海道は自然も豊かで、食も美味しいが、儲かっている。といった話があり、現状は実際そのとおりである。

○そこで、経済にコミットした組織をつくろうと、北海道経済コミュニティとして、民間、行政・政治、個人または学生とか主婦も含め、それぞれのポジションで北海道を元気にしたいと想う人たちが関わる形で設立。

(3) 行政との関わり

○道において「北海道を応援したい」という個人や企業・団体の皆様のネットワークとして発足した「ほっかいどう応援団会議※」に参加、官民連携の取組にも協力。

※1,000を超える企業・団体のほか、約14,000名の個人が参加

○民間主導で行う取組のため、公費による事業スキームは一切行っていない。財団が直接に自治体と連携することは控えている状況。ただし財団構成員としては、行政とは日頃よりコミュニケーションはとっており、言わば「民間側の裏の組織」的な役割を果たしている。

○自治体職員、議員が個人として財団に参画するケースは多い、また道庁職員さんの中にも結構財団の関係者がいる。だからと言って道庁と連携協定を締結するかというと上述のとおり控えている状況

(4) 中核を担う者の状況

○北海道で生まれ、高校までを北海道で過ごす。大学・就職と北海道を離れることになったが、胆振東部地震を契機に、被災地である厚真町で起業。

○厚真町では、80代の高齢者が困っていることを解決するため、困り事とその解決者を結びつけるサービス「ミーツ」を開発、運営。全道、全国の過疎地域でテクノロジーではない形で、様々な困り事を解決するプラットフォームを作ろうと取組む。

○「ミーツ」はその後、生活協同組合「コープさっぽろ」に売却、コープ事業に仲間入りする形になる。コープさっぽろは道内179の市町村の過疎

地域に宅配事業を展開、店舗で共同購入、共同交通を行っており、買い物困難解消や生活機能維持に取り組む。全道全国の過疎地でもワークする仕組みをつくろうと取り組む。

○過疎地域での事業にあっては、事業性と社会性を担保することが重要。持続可能な仕組みをつくるために、いかにビジネスとしてやり切るかというのも大事。

○大手ビールメーカーとも組んで「ほっとけないどう」という北海道を舞台に、新たなプロジェクトにチャレンジしたい「挑戦者」とその活動を支援したい「応援者」をつなぐコミュニティづくりを目指した共創活動を創設。

○旗を振る覚悟を持って取り組む必要がある。ビジョンさえ明確に持てば、仲間がどんどん集まってくる。

3 こうちみませ楽舎（高知県高知市）

(1) 取組み概況

○地域おこし学校こうちみませ楽舎は、まちづくりを皆で楽しみながら学び、そこから生まれたアイデアを形にする学びと実践の学校として、令和2年度にプレ開校し、3年度から本格開校。教室を6つのキーワード（※）のテーマを基とした取組について、フィールドワークとその学びを生かした成果品の作成といった実践の2本立ての仕組みとなっている。

○令和4年度からは、プレミアムクラスとして受講生の“やりたい”を具体化し、企画したプランを実現するためのサポート講座を開講し、地域力創造アドバイザー制度を活用して、吉弘構成員に講師をお願いしている。

○活動成果として、地域内外から受講生が集まり、この地域に新たに関わる人が増えた。また、楽舎の取組をハブとして、地域や大学等の教育機関と連携し、関係人口の拡大に繋げることができた。実践部分での成果品（ご当地バーガーレシピ、ご当地かるた等）を作ることで、それらを活用した地域の魅力をPRすることができた。

○今後の展望として、人材発掘、人材の育成に取り組んできており、令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。将来的には旧御畳瀬小学校を拠点にして活動しながら、コミュニティービジネス・地域商社へと発展していくことも視野に入れてもらうことを想定している。

※6つのキーワード

「賑：地域資源を活用したイベントの開催で賑わいを創出」、「食：食地元食材の活用により、地域産業の掘り起こし」、「巡：周遊できる仕組みをつくり、魅力を再発見、来訪者を増加させよう」、「場：住民も観光客も集い、賑わいと交流が生まれる場所づくり」、「育：地域の伝統文化や祭りを次世代に受け継ぎ、郷土愛を醸成する」、「伝：地域内外の教育機関等と連携して、若い層の地域ファンを育成しよう」

(2) 設立の経緯

○令和2年3月に策定した高知市長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画における6方策15事業の一つに「旧御豊瀬小学校の利活用」があることから、地域活性の拠点として活用することを検討。

○旧小学校を拠点に、それぞれの事業を実践していくことと合わせて持続的な取組としていくためには、行政だけでなく地域内外の地域おこしに関心のある方がプレイヤーとなって自主的に取り組んでいただく必要があり、そのためには人材の掘り起こし・人材育成が重要であることから、旧校舎を活用し「学ぶ」「実践」をキーワードにした地域おこし学校「こうちみませ楽舎」に取り組むこととした。

(3) 行政との関わり

○市としては、令和5年度から楽友会への取組に対して伴走支援と財政支援として補助金を準備している。

○今回は、長浜・御豊瀬・浦戸地域でみませ楽舎の取組をしているが、土佐山、鏡という地域が山間部であり、人口も減ってきている状況。もし鏡や土佐山でも、地域おこしや人材の育成といった流れになるようであれば、そこに広げていくことも必要と考える。

○地域の課題解決に取り組むという点では、地域の方がそれを課題として認識して、自分たちでこうしていきたいと考えていただく必要があるが、そのためには、市としてもコミュニケーションをとりながら、何が課題かというのを共通認識として持ち、次にそれをどうしていくかを一緒に考えていく、地域にしっかり入っていくということが重要。

○楽友会にも市の職員が受講生や会員といった形で参加をしているため、事業・仕事として取り組む以外の部分で市の職員をどう引き込んでいくか、職員が積極的に地域に加わる機会をつくっていくことが重要。

(4) 中核を担う者の状況

○令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。

○楽友会の事業展開として、旧御豊瀬小学校を拠点として活動し、楽友会と高知市の地域おこし協力隊が協力・連携しながら取り組んでいる。3地域の活性化につながるアイデアの実践として定期的にミーティングを月2回開催している。

○市としては、将来的には、地域おこし協力隊と連携し、今までやってきたみませ楽舎の企画支援や、自分たちで運営資金の調達をしていただきたい。また、小学校は現在、市で施設管理をしているが、将来的には施設管理を請け負うこともできるような団体になっていただきたい。

4 neomura（東京都世田谷区）

(1) 取組み概況

○世田谷区用賀を中心に、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援など、地元住民が繋がり、より活気あふれる街になることを目指し活動。令和3年度より、都市部農業の維持および地域の交流の場の創出として世田谷区との協働事業である「タマリバタケ」を世田谷区上野毛の地域で展開中。

○タマリバタケは、世田谷区の提案型協働事業として実証実験中であるが、農業体験スペース、農を基軸とした地域コミュニティの形成について、地域コミュニティマネージャーを設置し、マネージャーを中心に地域住民のコミュニティが広がりを見せる。（区内をはじめ区外、都外からの参画者も増加。）

○実証の成果を踏まえ、現在行ってる区有地だけでなく、農地や空き地、空き家への利活用へと拡大していき、農の理解と農に関わりたい人の仲間づくりにより、農地や農業を守る応援団を増やしていく。

○イベント企画として、2万人規模の動員がある学生主体の夏祭り「用賀サマーフェスティバル」の開催、用賀で楽しくゴミ拾いをコンセプトに掲げた「用賀 BLUE HANDS」の取組みを実施。

○またコミュニティスペースの場として、オンライン地域コミュニティ「チーム用賀（Facebook：登録者2千人）」の主要な管理人を務める。ある

いは実際の対面の場として「neobar (ネオバル)」を運営、交流の場を提供。

(2) 設立の経緯

○2006年よりNPO代表が、用賀駅前広場にて、年に一度の音楽フェスティバルを開始。音楽フェスティバルも規模が広がり、18回目となる今年は2日間で約2万人が集まるイベントとなった。この一連の活動から2014年にNPO法人化し、活動領域も清掃活動やコミュニティ活動、畑と公園づくりなどに広がる。

○役員は6名であるが、会社員であったり経営者であったりと専属で行っている者はいない。「チーム用賀」のコミュニティの中で、それぞれが興味関心のある取組みを楽しみながら進めている。

(3) 行政との関わり

○タマリバタケの取組みについては、世田谷区の「提案型協働事業※」として実施。

※NPO等の市民団体から、地域課題を解決する事業提案を募集し、選定された事業を区担当課と市民団体が協働して進めていく事業。

○世田谷区が抱える市街地の課題の一つに都市農地の減少がある。農地保全に向けた取り組みとして、予め区が設定した課題をどのように解決していくかNPO法人に提案してもらい、選定委員会の審査を経て選定し、実施に至る。

○最初は、neomuraから世田谷区に「公園を耕させてください。」と直談判したが、公園は管理の関係で難しいとのこと。

○農業振興や農地保全に繋がることとして、区民が何か取り組めることから始めようということで、区でも公共用地を有効活用していく観点からも区有地を使った農の利活用を地域で起こしていくに至っている。

○取組み開始以降、「区有地でこんな活用ができるのか。」と様々な地域が興味関心を持っている。

(4) 中核を担う者の状況

○用賀に住み始めた5、6年前は、友達が誰もいなかった。やはり何かアクションを起こすには、仲間が必要と考え、「せたコン」という地域活動家を応援する任意団体を複数人で立ち上げた。

○2015年に、現代表と「せたコン」で会う。そこから意気投合し、neomuraへの経営参画、「チーム用賀」の立ち上げ、定期イベント、清掃活動、農活動などへと繋がった。とにかく定期的に集まることを大切にしてきた。

○「チーム用賀」は、neomuraの所有物ではない。そこでどんな遣り取りがなされ、何が出てくるかは分からない。思いもよらない事が起きるかもしれない。そういった偶発性に委ねることも大切ではないか。

○先に役割や仕事を決めて、それをやってください。となると、遊びではなく仕事になってしまう。仕事になったら、お金を貰わないとやらないといった感情が湧いてくる。そうすると今度は義務になり、負担になる。目的と手段の順序がひっくり返らないように、やりたい人ができる範囲でやる。無理はしない。皆で分散をしながらできるのかといった仕組み、組織づくりを行っている。

○世田谷区の提案型協働事業に手上げた理由として、不動産業の観点から、都市部での農地の行末を考えると、明るい将来は見い出せない。一方、地域の大人達に「仲良くしてください。」や「地域を良くしましょう。」といっても響かない。やはり共に活動できる場が必要で農作業にその可能性を感じ、区にこの地で農業できないか相談を持ち掛けた。

○今後は、リアル拠点（コワーキングスペース）等の設立運営、その他地域に根付いた事業を、カテゴリ問わずコミュニティ型として運営していきたい。賛同者を出資者、共同運営者として巻き込みながら、活動領域を広げていきたい。

5 ソーシャルデザインセンター（神奈川県川崎市）

(1) 取組み概況

○多摩区6カ所で毎月1回開催される子ども食堂(約250名/月)の支援等を行い、活動の地域への浸透、新たな担い手の創出につなげている。特に学生によるボランティア参加が多く、学生組織として学生代表、副代表を設置しており、子ども食堂に関わっているスタッフを中心に、登戸・たまがわ運動会や約65,000名を集めた登戸・たまがわマルシェ等様々な大小の活動を通じて気軽に集える地域の居場所づくり(まちのひろば)を行っている。

○開設以降、地域活動等の相談・活動支援に関する相談の受付(令和4年度は約140件)のほか、まちのひろばの創出を目的とした子ども食堂の立ち上げ(これまでに5か所を開設など)、新規活動団体への支援、イベント

等を通じたネットワーク構築等の取組を行い、地域団体等と関係性を築くなど「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」に掲げる理念の実現に向け一定の成果が得られている。

(2) 設立の経緯

○川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」（平成 31 年 3 月）において、多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する区域レベルの新たなしくみとして、各区にソーシャルデザインセンター（以下「SDC」という。）を創出することとなった。

○多摩区役所では、平成 31 年 4 月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方多摩区区域レベル取組検討会」を設置し、令和元年 11 月に多摩区における望ましい SDC の骨格を示す「多摩区における SDC 開設案」を策定。

○その後、検討会に参加した区民を中心に任意団体の運営組織を立ち上げ、令和 2 年 3 月に多摩区総合庁舎 1 階に「多摩区 SDC」が開設され、同年 8 月には運営組織が法人化した。以降、メンバーの募集、受入により、立ち上げ時の 13 名から現在 50 名以上と大幅に増員されており、とくに大学生をはじめとする多くの若い世代が活躍している。

(3) 行政との関わり

○多摩区役所においては連携協定を締結し、多摩 SDC の取組に対し、施設使用や事業実施に係る運営補助金の交付、広報の協力、情報交換等による伴走支援を行っている。

(4) 中核を担う者の状況

○元々、会社で多摩区と麻生区を中心に介護・保育などの地域に密着した事業などを経営しており、「地域貢献ができないか」と有志と NPO 法人を設立し、子ども食堂や子育て支援を行っていたのだが、まちづくり協議会の役員から地域の寺子屋でのワークショップ（不登校にならないドッチボール講座）を依頼された際に SDC の検討会への参加の誘いを受けたことがきっかけ。

○区役所の旧喫茶室を活用し、SDC を開設することとなり、区内を回るなどして地域に聞き取りをするも何の活動を行うか決まらないまま緊急事

態宣言が出たことで、集まったメンバーで不足しているマスクを作って保育園等に渡す、コロナ禍でも働いている人達に向けてポケットティッシュに「皆さんありがとうございます」というメッセージをいれて1,000部ほど駅周辺で配る等の活動を行った。

○緊急事態宣言明けからは、元々やっていた子ども食堂を多摩区に広げる話になり、タウン情報誌に広告を入れるとコロナ禍でボランティア活動がストップしていた影響もあり、手が空いている学生が15人ほど集まり、スタートした。

○多摩SDCのスタッフは学生が多い。はじめは元々やっていたデイサービスでアルバイトをしていた大学生に子ども食堂をやらないかと声をかけた。その大学生が地元の中学校のつながりでバスケットボールサークルを立ち上げ、その中から子ども食堂などボランティアを集めた。この地元のつながりで集める経験を生かし、同様の手法で多摩SDCの学生スタッフを集めた。特に口コミによるものが大きい。

○人を集める上での法則として、友達が声かけをする、インスタを見る、ホームページを見る、タウンニュースに出ているなど、公的なものを含む2つ以上の入口から情報が入らないと人が集まらないということがわかった。

○今後の展望として、現在2つの仲間づくり（新たな担い手の発掘）に取り組んでいる。

①若者の発掘

子ども食堂やイベントへの参加などの活動を通じて地域にSDCの活動を少しずつ知ってもらえるようになり、学生ボランティアが継続して増えることや、中長期的には携わった子どもたちが中学生～大学生になったときに担い手となってくれたら良いと考えている。

②若者と一緒に同じ土俵で動ける中高年の担い手

中高年では、地域活動、市民活動に携わりたい人は多数おり、学生など若い世代が中心となり進めている活動を理解してくれる人を少しずつ集めている。若者のバックアップをする上で、貴重な人材となっている。

6 丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）

(1) 取組み概況

○丹波篠山キャピタルのキャピタルはヒューマンキャピタル（人的資本＝地域の人々の力）であり、地域の人々の力をさらに大きくして次世代につ

なげていくことを大きなミッションとしている。

○ 主な取組として、篠山イノベーターズスクールの運営、丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネート及び募集。

○ 篠山イノベーターズスクールは、丹波篠山を舞台とした起業・継業のためのローカルビジネススクールであり、現在は9期目で、これまでの卒業生は208名。毎年定員が切れることなく30名（もしくはそれ以上）の方に受講してもらっており、2025年で300人目標に順調に推移しており、その後も市内で多くの方が起業している。

○今後の展望として、後継となる若手人材を育成しつつ、継続的な運営を図っていききたい。更に、新たな事業を企画しつつ、地域の多様な分野からの賛同者を増やし、地域づくりの裾野拡大を図っていききたい。

(2) 設立の経緯

○もともと神戸大学農学部の前身、兵庫県立農業大学が篠山にあったことが全てのきっかけとなり、それを経て、2007年に農学部と丹波篠山市とで地域連携協定を結び、丹波篠山フィールドステーション（旧称神戸大学フィールドステーション）、神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボを拠点施設として開設。

○丹波篠山キャピタルは、これまでの活動を統合し、多様な大学・研究者との連携を拡げ、持続可能な事業として発展させることを目的に設立。

（2016年に一般社団法人EKILAB.として設立し、2022年に社名変更し、一般社団法人丹波篠山キャピタルになる。）

○2014年に地域おこし協力隊の受入を開始し、神戸大学にコーディネート業務を委託。

○2016年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の先駆的プロジェクトとして農村イノベーションラボを篠山口駅の拠点を設け、農村の新しい価値を見つけ、地域課題解決をしながら自分の仕事を生み出す企業・継業スクールである「篠山イノベーターズスクール」を開校。

(3) 行政との関わり

○市として、丹波篠山キャピタルに対し、丹波篠山市農村イノベーションラボ運営業務（篠山イノベーターズスクール実施業務）、地域おこし協力隊コーディネート・募集業務を委託している。

○市も積極的に関与しており、行政課題を捉えながら法人運営してもらえ

るよう常に情報交換を行っている。そのため、行政の方向性とは一致しながらも、民間としての機動力をもって事業を展開してもらっている。育成した人材を地域へ輩出するとともに、起業者から学生まで幅広く人材として取り扱い、地域課題や他の人材とのマッチングを事業で累積したリソースの中で行っており、市にとっても非常に有益である。

○市からの委託事業のほかにも県等からも事業を受託し、周辺地域とも連携して事業を進めようとしており、事業的にも経営的にも弾力ある展開を期待する。

(4) 中核を担う者の状況

[①30代男性]

○神戸大学のゼミ活動をきっかけに地域づくりに関わるようになり、2014年に地域おこし協力隊として活動。そのゼミの先生が代表を務める団体であったことから、ゼミの先生からお声掛けをいただいたタイミングで入団することとなった。

○協力隊 OB として初めは協力隊コーディネート業務に関わり、現在は篠山イノベーターズスクールの運営等に従事。

[②40代女性]

○元々は、篠山口駅の中にラボができる前に、あの場所をどういう場にしたらよいかという、市民で構成される検討委員会の委員として呼ばれ、そこで市の政策やスクールの位置づけについて話を伺い、委員の方たちと場づくりをどうするかという協議を行った。社団法人エキラボが立ち上がる際は運営にも関わった。その後、丹波篠山キャピタルの代表からの声がけで参画。

[③30代女性]

○学生時代に、神戸大学の農業農村実習にて丹波篠山市で活動を行っていた。また、学生 TA として農村ボランティアマッチング事業や、地域連携活動（丹波篠山キャピタル代表理事が担当教官）に関わっていた。

○大学卒業後、関東で勤務をしていたが、地元関西圏へのUターンを考えていた際に、SNS で現職の求人情報を見つけ、応募した。学生時代に丹波篠山の地域連携活動に関わっていたため、丹波篠山キャピタル立ち上げ以降の経緯について、SNS 等を通して知っていたことが大きなきっかけとなった。

7 津田地区町づくり協議会（香川県さぬき市）

(1) 取組み概況

○さぬき市から地域おこし協力隊の募集や採用のサポートを委託しており、さぬき市の担当者は以前サポートがない時と比較し、隊員のミスマッチの防止が図られていると感じている。

○活動範囲は「津田地区限定」としているが、関係人口の創出に力を入れる津田地区のモデルをいかして他の地域でもスタートアップ・企画の支援につなげるため、今年度から津田地区外での活動を視野に入れた地域おこし協力隊の受け入れを行っている。

○最近では香川県の助成金に採択され6店舗オープンしメディアに注目される。また、小学校の先生が来訪し、校外学習を通じ子供がどのような関わりが可能か意見交換を行い、フィールドとして利用する可能性を模索している。

○今後は、スタートアップの支援、若者向けのコミュニティの創出、長期的に津田に関わり地域の課題を一緒に解決する取組みを計画している。

(2) 設立の経緯

○当初は農林水産省の農泊推進事業の採択を受け、任意団体「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」として設立した。行政主導で始まり尻すぼみになっていく団体が多々ある中で、自分たちの地域のことは自分たちで考えていこうという考えのもと任意団体から一般社団法人となった。

○会費に基づく会員制度となると、会員に還元しないといけないという力が作用したり、若者の苦手な意識であるということから、正確に会員数は決まっていないが、全体の意思決定を行う会合には30程の事業者が参加している。

(3) 行政との関わり

○さぬき市の地域おこし協力隊の募集及び採用支援、着任してからのサポートをしている。募集はSMOUTなど様々なサイトで支援しており、採用はお試し地域おこし協力隊の段階から応募者とやりとりをしている。

○今年度、協議会は「関係人口の創出」をテーマに事業を行っており、さぬき市の地域活性化補助金、香川県の関係人口の助成金を受け、2週間の

滞在プログラムを企画した。

○さぬき市と協議会が関係を持ち始めたのは協議会から協力隊の配置について提案があった事が契機。

(4) 中核を担う者の状況

○代表は福島県出身。本業で津田地区で日本ドルフィンセンターというイルカのふれあい施設の社長もしている。事業を行っていく中で地域を引っ張って津田を良くしていこうと感じ、町の活力を取り戻すため、協議会の活動に力を入れている。

○理事は津田出身であり、高校まで津田で育つ。その後、大阪の大学へ行き農村・漁村の都市計画をメインで専攻した。大学4年次にコロナ禍となり卒業設計や都市計画の実地を行うため地元へ戻った。

○大学時代に岡山県西粟倉村にて地域おこし協力隊の中間支援・起業型の支援を行うまちづくり会社と業務委託で関わる。さぬき市にその時に学んだことを持ち帰り、津田地区でも地域おこし協力隊の採用や支援にメインで携わるようになったもの。

○協議会としては役員5名、正社員1名、バイト5名から6名という構成。

○地元の津田高校がクラブ活動で地域貢献を行い協議会と連携しており幅広い年代が街にいる。

8 瀬戸内ワークス株式会社（香川県三豊市）

(1) 取組み概況

○主な事業としては、「UDON HOUSE」という、うどんづくり・自ら作ったうどんの食事が可能な体験型宿泊施設を三豊市から受託し、地域の魅力を発信している。

○自主事業として、関係人口の増加、地域の人材不足を解消することを目的とし「GATE」という簡易宿所を経営している。また、瀬戸内ワークスが出資している法人「瀬戸内ビレッジ」にて「URASHIMA VILLAGE」という宿泊施設を経営している。

○事業を安定化、より収益性のある事業を作っていくというのが今後の課題。

○経営戦略として別事業で行っている宿泊施設や代表が別法人で行っている「暮らしの交通事業」という地域交通を考える事業等を連携させ親和

性の高い事業を揃えていくことを計画している。

(2) 設立の経緯

○2017年に設立した地域商社「瀬戸内うどんカンパニー（株）」の立ち上げに携わった事を契機に「UDON HOUSE」という宿泊施設を2018年にオープン。運営会社として、2019年に「瀬戸内ワークス株式会社」を設立し、地域の観光・まちづくりに関連する事業に従事している。

(3) 行政との関わり

○関係人口の創出を目的とした、「三豊市観光戦略策定業務」の委託に際して、他社と共同での応募があり選考の結果委託事業者となったのが三豊市との関係性を持った契機。

○三豊市としては、瀬戸ワークスの行っている市の魅力発信等を通じて、関係人口の創出や移住者の増加を成果として感じている。

(4) 中核を担う者の状況

○代表は、前職は楽天に勤務しており、ホテルの営業や、地方自治体の地域プロモーションに従事していた。内閣府の協議会に楽天社員として関わった際に三豊市から「地域商社」を立ち上げたいという相談を受けたのが三豊市で活動する契機となった。

○楽天のような大企業の行う「地方創生」に疑問を持ち、楽天を退社した経緯があり、「地域」が主語・主役になる地域づくりを心がけて取組みを行っている。

○「UDON HOUSE」のオープンに向け活動したのが最初の取組みであり、瀬戸内ワークスという会社を（株）UMARIの古田氏と共同で出資をして設立した。

○別法人で宿泊施設の経営、地域内の中小企業の人材育成の場を作るための法人の役員、地域交通を考える法人の役員を務めている。

○瀬戸内ワークスの常勤スタッフは3名おり、主に「UDON HOUSE」の現場を中心に関わっている。香川県、中国、フィリピンの出身である。

○新しいプロジェクトを立ち上げる際は、その都度適材適所でメンバーを招いて行っている。また、メンバーは県外からの移住者が多数である。

9 きたもと暮らしの編集室（埼玉県北本市）

(1) 取組み概況

○暮らしの編集室は北本市より、「マーケットの学校」企画運營業務、シティプロモーション業務、ふるさと納税を核とした地域活性化業務等の事業を受託している。

○ふるさと納税事業の受託では、返礼品を開発した地元の事業者への取材や写真撮影を行っており、メンバーが北本市の町場の人だからこそ話せる話題も豊富であり、地元の返礼品を深掘りし独自性を持たせることによって返礼品の価値を高めることに寄与している。

○暮らしの編集室が行っている「マルシェ」等のイベントや SNS を利用したシティプロモーションを通じて市民は地域とのつながり、交流が増加する中で市民自身が北本市の魅力を再発見している。

○暮らしの編集室の活動を通じて北本市の魅力を再発見することにより市内出身者が北本市役所に就職する際の動機になった事例もあり、市役所職員の中でも市に関与する意欲が増加している。

(2) 設立の経緯

○2019年より北本市中心市街地活性化事業（埼玉県 NEXT 商店街事業）の一環として市の担当課と合同でシェアキッチンを出展した。シェアキッチンの運営を契機として継続的かつ円滑な地域活性化事業を行うことを目的として合同会社を設立した。

(3) 行政との関わり

○北本市は市内のまちづくり推進のため、「マーケットの学校」企画運営、移住・創業小商い・地域活動ワンストップ支援、北本市 WEB・SNS シティプロモーション等の業務を暮らしの編集室に委託している。

○北本市と暮らしの編集室は、シェアキッチンの出展が契機となり関係性が構築された。

○北本市は暮らしの編集室への各種事業の委託等を通じて、イベント参加者のつながりが生まれたこと、市内の新たな魅力に気付く市民が増加したこと、関係人口の創出などに成果を感じている。

(4) 中核を担う者の状況

○暮らしの編集室は3名のメンバーから構成されている。暮らしの編集室の2名は北本市出身で中学校の同級生で、1名は市外出身者である。

○取組みのきっかけになったのは2010年前後に北本駅西口の駅前改修について市民に開かれた会議が実施され、まちの調査、社会実験等を町場の若者として手伝っていた。その後、駅前広場として実現される段階になり、当初市の内部にあった観光協会を外部のNPOとして創設した。その際にA氏は観光協会に就職した。

○A氏はまちの仕事を観光協会として務めながら、町場の人たちとの関係性づくり、役所との対話を積み重ねている。

○B氏はフリーランスの立場として写真・美術関係で全国各地で仕事をしてきたが、他の地域と比較して地元の北本市に地域活動を行う文化的な拠点が減っている事に対し危機感を持ち、元々の人脈を生かして市内でマーケットを開催するようになった。また、コロナ禍も契機となり地元の北本市で日常的にやれることを意識してマーケットの企画・店舗起業等の支援を行っている。

○C氏は近隣市町村出身者で、北本市が中心市街地活性化事業を実施している際に北本市に在住していた。建築事務所に勤務していた経験を生かして店舗の設計やデザイン等の意匠の部分で編集室に携わっている。

10 九州大学まちづくりサークル iTOP（福岡県糸島市）

(1) 取組み概況

○地域との協働を通じ、大学周辺の活性化、自己成長を図る事を目的に、糸島市、福岡市で地域活性化のサークル活動を実施。主に4つのプロジェクトを展開し、糸島市においては「ENGAWA PROJECT」として、中心市街地（前原商店街）の活性化を目的とした事業を展開。※同プロジェクトのみ、継続的な実施の観点から、NPO法人化している。

○上記、自主活動のほかに、糸島市からの受託事業として情報発信事業（LINE公式アカウント愛し糸島）、市事業の各種支援事業（例：糸島市未来の地域リーダー育成事業支援等）を実施。

○情報発信事業は、住民登録の無い学生との連絡手段として、登録者数を増やすため、同サークルにLINE記事作成・配信を依頼、現在登録者は800

人に上り、行政情報の伝達、市の魅力発信を行っている。市事業の支援としては、イベントの運営支援や講演等を実施。

○令和4年度は、市民提案型まちづくり事業で「いとしまちづくりンピック」を開催。まちづくりにおける民間の力の掘り起こしに貢献。

○部員（会員）は、新入歓迎イベントにて確保、むやみに敷居を下げて部員を増やすということではなく、普段どおりを見せて共感する方に残ってもらっている。仮入部で100人程度応募があり、そのうち30～40人が本入部する。

○入部する学生は、高校時代から地域活動に携わり、高校の延長線上で大学でまちづくりをしてみたい者が半分、一方で特に経験は無いが、入部して面白く活動続けている者も半分いる。

○大学公認ではあるが、大学の正規科目ではなく、あくまでサークル活動なため、単位等の認定はない。

(2) 設立の経緯

○2011年、九州大学が糸島市にキャンパス移転し、学生の自己成長ということで、新しい土地で何か挑戦をしたいということでグループが立ち上がった。

○挑戦にあたっては、地域との関わりが必要なため、糸島市、福岡市と連携、後々地域活性化と名称を変え今に至る。

○設立当初は、学際的な共創学部の学生が中心であったが、今は文系・理系双方の学生が参加している。

(3) 行政との関わり

○業務を委託はしているが、契約締結ではなく、情報発信に対し報酬を支払う。

○行政から仕様を示してお願いするのではなく、iTOPが自ら考え企画したことを市が支援するといったことがこれまでであった。今後も同じように様々なアイデアを出してもらいたいし、そういったことを通じて学生の成長も図られるのではと考えている。

(4) 中核を担う者の状況

○代表は毎年交代。現在は13代目。現代表は長崎県諫早市出身。高校時

代に地域活動に参加したことで、地域に対する思いが醸成され、大学での活動に繋がる。

○高校時代に地域の様々な方の話を聞き、地元でいろいろと問題があることに気づいた。しかもそれは時間的猶予がそんなに無いものもあって、そういった課題を解決したく大学を志望した。糸島で取組んでみると諫早と同じ課題を抱えていることが分かった。諫早・糸島に共通する課題は、全国的な課題ではないかと思う。

○OB・OG との繋がり、SNS の同窓会グループ及び年1回の総会にて確保している。そこで様々な助言や励ましももらえる。※今回の調査にあたって、現代表が、初代表より当時の状況などのレクを受けた様子。コアメンバーであった OB・OG は、まちづくり関連の仕事に就いている割合が高い。2代前の代表は「雲孫財団（いとしまでまちづくりを行う会社）」に入社した。

○iTOP は、主にソフト面からのまちづくりのアプローチなので、社会に出て必要となる力、例えばファシリテーション能力のなどは、授業でも学ぶが、活動を通じて地域との対話の中で身につけることができる。またコミュニティを重要視した人の成長、人との対面するときの話が中心になってくるので、メンバーの視野も広がる。

○糸島の地域の方々、学生の挑戦に対し、ポジティブで、応援してくれる。やってみたい事について、行政も地域も、様々な人につなげてくれる。その人がまた別の人を「この人面白いからしゃべってみて」といった形で紹介してもらうことで、様々な縁のつながりを持つことができた。

11 東北公益文科大学大学院（山形県鶴岡市、酒田市）

(1) 取組み概況

○少子高齢化、人口減少が進む庄内地域の課題解決のためには、より多くの人との対話と参画が求められており、本プログラムでは、多様なメンバー間の対話を進めることができる「ファシリテーション」と、多様なメンバーによる連携や協働による課題解決の実践を仕掛けることができる「コーディネーション」の力を身につけた「地域共創コーディネーター」の養成を行っている。

○本プログラムは、職業、年齢、性別など多様な立場の方々がともに学び合える場となり、受講生が身につけた知識やスキル、ネットワークを様々な地域やフィールドにおける実践に結びつけることを目指している。

(2) 設立の経緯

○東北公益文科大学及び大学院の設置については、2001年に県と庄内地域14市町村（現在は、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町の2市3町）の負担（出資金）により公設民営の大学として設置された。酒田市の大学キャンパス、鶴岡市の大学院キャンパスを設置。

○2013年に東北公益文科大学が文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)に採択されたことを機に、鶴岡市、酒田市、NPO法人ぼらんたす（居場所運営、自殺予防等の保健福祉、地域づくりNPO）、庄内ちえりあ（男女共同参画分野の任意団体）をはじめとする多様な職業を持つメンバーにより地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会を設立し、プログラム内容に関する企画に取り組む。

○以降、地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会（ボランティア）が中心となって講座を企画・運営。

(3) 行政との関わり

○大学院において鶴岡市から年2名、酒田市から1名学ばせており、これまでに鶴岡市16名、酒田市10名が卒業している。また、地域共創コーディネーター養成プログラムの受講者はこれまでに鶴岡市27名、酒田市28名が修了している。

○職員が大学院に通ったり、地域共創コーディネーター養成プログラムに参加したことにより、若手が役所の中でもプロジェクトチームのリーダーとして活躍しており、地域でのまちづくり活動においてもその地域を引っ張っていき、自主的にトップを自分がやるといってリーダーシップを發揮して活動する姿が見られるようになった。

○また、修了生が集まって役所の中の様々な企画を考えることにつながっている。そうした役所の中の部署横断的に考え、対応する人材のチームワークが、今後両市の行政運営に大いに貢献してくれるものと考えている。

(4) 中核を担う者の状況

○修了生を中心に約20名で構成する地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会により、プログラムの企画・運営を行っており、事務局は東北公益文科大学が担っている。運営委員会は、皆ボランティアであり、1～2か月に1回のペースで開催し、授業運営の方法等について協議を行

い、毎年度プログラムの改善を図っている。

○また、修了生同士の学び合いの場の創出（学習会の開催）、ファシリテーション及びコーディネーションの実践における悩みの共有・相談、自治体、地域コミュニティ、企業等からのファシリテーション及びコーディネーションの依頼案件への対応相談など、多様な事項について話し合いと実践を重ねている。

○さらに、「地域共創コーディネーターチーム」としての多様な地域づくり、課題解決の現場への伴走支援の実績は年々増え続け、社会教育事業担当者へのアドバイス、行政の職員研修プログラムの企画と講師の任も務めている。

○プログラムの検討開始から9年目となり、東北公益文科大学を拠点に、多様な立場や所属を持つ学生、社会人の「学び」と「運営」と「実践」の循環をつくりあげるところまで辿り着いたと認識している。

○今後の展望として、プログラム内容の継続的な改善に取り組みつつ、地域づくり、地域課題解決におけるフラットな関係に基づく対話、協働、共創の価値と意義をより多くの人、組織等と共有するために発信にも努めて行く。（現在、本プログラムの成果等を発信するための書籍化の準備中。）また、中高生の若者がファシリテーションを学べる場も構築したいと考えている。

12 こゆ財団（宮崎県新富町）

(1) 取組み概況

○新富町の地域商社として、農産物の商品開発、こゆ朝市の開催。町からの受託事業では、ふるさと納税代行、地域おこし協力隊コーディネート及び募集業務を行う。また現在の代表の豊富な人脈を活用し、企業連携等にも積極的に取り組む。

○農産物の商品開発では、町の特産である「ライチ」のブランディングや二等品等用いた加工品の開発を通じ生産者を支援。また「こゆ朝市」は賑わいの場の創出。交流を通じた新産業創発に貢献する。

○ふるさと納税代行事業は、町の財政部門が行っていた事務を代行。さらに返礼品の開発等も積極的に行い、ふるさと納税開始時には年間2千万程度であった寄付額を、4年間で50億以上に拡大。

○地域おこし協力隊関連事業では、現在隊員を6名を財団で受入れ、起業等スタートアップのノウハウや実践の場を提供。またちなみに町では起業

型のほかに、スポーツ観光型の隊員も多く受入れており、町内を拠点とする女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」の選手、スタッフの多くは隊員で構成。

○企業連携は、代表の豊富な人脈を活用し、町に様々な公民連携を提案。代表例1つにユニリーバホールディングスとの連携があり、ワーケーションの推進、先述のサッカーチームの拠点となるスタジアムのネーミングライツ取得のきっかけとなる。また、ぐるなび等からの地域活性化起業人を受入れ。町の公民連携の推進に財団が寄与。

○様々な取組を通じて、とりわけ県外での認知度を高く、視察のオファーも多い。そこで町が財団と農業公社と連携し「おもてなし協議会」を設け、受け入れ体制の強化を図る。目下の課題として、町民の認知度が高いとは言えず、町民に財団の取組を知ってもらうことが重要。

(2) 設立の経緯

○人口減少を食い止め、将来にわたる活力ある地域づくりのため、既存の観光協会を発展的に解消し、新富町が全額出資する形で平成29年に設立。

○設立当時は、町職員2名を派遣し、財団運営をサポート、現在は軌道に乗ってきたことから、職員1名派遣体制となる。※現在の職員は5人目の派遣者。

○当初は JR 日豊本線の駅舎を執務室としていたが、事業規模拡大と共に従業員数も増加、20 数名規模に達したため、現在の執務スペース（旧ギフトショップ）に移転。

(3) 行政との関わり

○町が全額出資するも、運営は財団の自主性に委ねる。ただし出資の関係上、議会報告が必要となり、議会との関係では、財団は、ふるさと納税代行業務を担い、寄付額も順調に拡大していることから、一定の理解があると考えている。

○起業型協力隊のサポートを同財団に委託。これまで受入れた9名の隊員のうち、6名が起業・就業等で町に定住。

○同財団の起業家育成、スタートアップ支援といった取組み。あるいは豊富な人脈による企業連携等は、町のスローガンである「世界一チャレンジしやすいまち」の推進に大きく貢献。

(4) 中核を担う者の状況

- 常勤で総務・経理を担当する A 氏は、隣接する宮崎市出身。様々な職歴を経て、都城市での工場勤務時に、財団の求人に触れ、現職に至る。
- 求人を見たときには、財団が何をしているのか知らなかった。面談して話しを聞くうちに興味が沸き、自身のスキルを生かせるのではと考え入団。
- 財団では、不動産関係の担当もしていることから、いかに地域と接点を持つかが大事となる。しかし他地域出身であり、町内に地縁がないことから地域との接点づくりに苦勞。
- 常勤でふるさと納税代行事業を担当する B 氏は、町内出身。大学卒業後に県内のリゾートホテルに就職。首都圏営業部門に異動することとなり、7年ほど関東に居住。その後福岡で飲食店を行った後に地元に戻る。
- 地元で仕事を探している際、身内の町職員から「財団を手伝ってもらえないか。」との話があり受諾。そのまま財団の職員となる。
- 身内が町役場にいること。また地元出身であることから、町内生産者と連携を密にふるさと納税の返礼品等の開発に携わっている。
- 両名とも今後に向けては、町民への認知度の向上を図り、地域に寄り添った事業展開を図ること。また若者が活躍できる場を数多く生み出し、町内の担い手確保を図る。

13 よこらぼ（埼玉県横瀬町）

(1) 取組み概況

- 横瀬町をフィールドに様々な活動を行いたい法人・個人のため、町が「よこらぼ」を設置し、提案を受け付け、審査※を通過した案件については、地域との橋渡し、行政手続きなど活動を全面的にサポート。
- ※庁内に、町職員、議会、行政区長会、商工会議所等から成る審査委員会を設置。
- これまでに 225 件の提案、135 件が採択されている。提案者の属性は、5割弱が中小企業・スタートアップ。4割強が法人。1割強が個人である。また7割強が県外に拠点を置く。採択事例は、医療、食品、鳥獣害対策、教育、関係人口と幅広く公民連携を促進、よこらぼの取組みが町の活性化に大きく寄与。
- 医療では、町の小児科不足を補填するためオンラインで医師と相談できるシステムを導入し、また食品では、耕作放棄地の拡大を防ぐため、特区

認定による町内米を活用した「どぶろく」製造など支援。

○鳥獣害対策では、町外の狩猟に参加したい者と地元の猟友会を結び付けるとともに、更に解体施設も建設もサポートし、ジビエ加工に繋げる。教育では、子どもの第3の居場所づくりを行いたい提案者に、事業実施場所を提供。不登校生徒対策に取り組む。

○関係人口では、農協の跡地を活用・改修し、地域の人も地域外の人も気軽に集まれるスペース「エリア 898」設置。関係人口の居場所づくりを行っている。

(2) 設立の経緯

○人口減少を背景とした町の衰退に危機感を持ち、今までと同じ事をしていては将来は変えられない。町というコンパクトで機動性が高いことを強みに、外から様々な資源を町に呼び込み化学変化・活性化を促すことを目的に平成 28 年に公民連携プラットフォームとして「よこらぼ」を設置。

(3) 行政との関わり

○「よこらぼ」は庁内のまち経営課が担当。提案受付、審査、庁内関係課との連携、必要によっては国県等への申請も対応し、提案者の活動をサポート、「日本一チャレンジする町」をめざす。

○現在、「よこらぼ」は休止し、町の未来を変えるという目的にあらためて向きあい、これまでを総括、ブラッシュアップしたうえで、令和 6 年 4 月から新たに「よこらぼ」を再スタート予定。

第4章 結果分析

1 調査結果の分類について

調査結果について、今回インタビューを受けていただいた方（以下、「中核人材」という。）の団体・組織への関わり方を基準として、次の4つに分類を行った。

(1) 創設型

（えぞ財団（北海道）、きたもと暮らしの編集室（北本市）、瀬戸内ワークス株式会社（三豊市））

創設型に分類される中核人材とは、その団体・組織の立ち上げにあたって中心的な役割を果たした方々を指す。団体・組織を立ち上げ活動を開始するにあたっては、それぞれがあらかじめ明確な問題意識を持っていたことがインタビューで明らかになっている。

例えば、えぞ財団を立ち上げるにあたっては、「北海道は自然も豊かで、食も美味しいが、儲かっていない」といった中核人材の問題意識が背景にあったとされている。

また、きたもと暮らしの編集室を立ち上げるにあたっては、北本市の文化的拠点が減り、つまらない町になるのではないかという問題意識があったことが中核人材により語られていた。

さらに、瀬戸内ワークス株式会社を立ち上げるにあたっては、中核人材の、大企業が行う「地方創生」への疑問が背景にあった。

このような問題意識が、中核人材が新たな団体・組織を作る原動力となったものと考えられる。

(2) 派生・継承型

（合同会社 Michilab（多摩市若者会議）（多摩市）、NPO 法人 neomura（世田谷区）、一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（川崎市）、一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会）

派生・継承型に分類される中核人材は、前身となる組織や会議体をベースと

しながらも、そこから派生する形で新たに団体・組織を立ち上げた、あるいは前身のものを継承した、などの際に中心的な役割を果たした方々を指す。

例えば、合同会社 Michilab は、若者の声を市政に反映しようと市の直営事業として設置された多摩市若者会議を契機として、中核人材が、時限で廃止される会議を終わらせまいと考えて、市の事業としてあった若者会議事業を受託運営することを目的の一つとして創設された。

また、neomura は、移住者であった中核人材が、仲間探しのために始めた任意団体を、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援など、若い世代を中心として長らく地域で活動を展開していた地元住民の団体と繋がり、より活気あふれる街になることを目指して法人化することにより創設された。

ソーシャルデザインセンターは、川崎市が各区にソーシャルデザインセンターを創出することとしたことをきっかけに設置した「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方多摩区区域レベル取組検討会」に参加した中核人材らが中心となって任意団体を立ち上げ、それを法人化して創設された。

津田地区まちづくり協議会は、農泊推進事業を契機に設置された任意団体である「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」を母体として、中核人材が、地域おこし協力隊の募集・採用等や関係人口の創出事業等を行う協議会として法人化し、創設された。

なお、neomura は移住者等を含む地域の住民が中心となって活動していた団体がやがて法人化したものだが、その他の3つの団体については、いずれも行政の事業がきっかけとなって設立された会議体や協議会が元となっている点があげられる。

(3) 加入型

(一般社団法人丹波篠山キャピタル (丹波篠山市)、九州大学まちづくりサークル iTOP (糸島市)、こゆ地域づくり推進機構 (新富町))

加入型に分類される中核人材は、既に設立・活動がなされている組織・団体に加入することを通じて、地域づくりを実践している方々を指す。

例えば、丹波篠山キャピタルは、神戸大学農学部と丹波篠山市が地域連携協

定を結んだことをきっかけとして、創設された団体であるが、今回インタビューを受けていただいた中核人材は、元々大学のゼミ等で丹波篠山市をフィールドに活動していたことや、市の検討委員会の委員をしていたことを縁として、丹波篠山キャピタルで勤務するようになったとのことである。

また、九州大学まちづくりサークル iTOP は、九州大学の糸島市へのキャンパス移転を機に立ち上がった学生のサークルであり、今回インタビューを受けていただいた中核人材は、大学に入学してから iTOP に加入し、現在は 13 代目の代表として活躍している。

こゆ地域づくり推進機構は、既存の観光協会を発展的に解消し、新富町が全額出資をして設立された団体であるが、今回インタビューを受けていただいた中核人材は、地域外から財団の求人を見た、あるいは身内の町職員から声をかけられたことをきっかけとして、団体で勤務することになったとのことである。

これらの中核人材が、組織・団体に参加することとなった経緯は様々であるが、いずれの人材も組織・団体に中核的に運営を担う存在となっている。

(4) 学習・実践型

(東北公益文科大学大学院 (鶴岡市・酒田市)、こうちみませ楽舎 (高知市)、よこらぼ (横瀬町))

これまでの分類とは異なり、本分類における組織・団体は、いずれも行政が中心となって、人材育成を行うために新たに立ち上げたものであり、これらの組織・団体における中核人材は、地域づくりについて学ぶだけではなく、学びを実践に移して活動している。

例えば、酒田市・鶴岡市においては、庄内地域の市町村や山形県と共同出資して公設民営の東北公益文科大学大学院を設置し、ファシリテーションやコーディネーションの力を身に付けた「地域共創コーディネーター」の養成を行っている。この「地域共創コーディネーター」は、大学院での学びを、様々な地域やフィールドの実践に結びつけて活動するとともに、修了生を中心とした「地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会」において、講座の企画・運営を行っている。

また、高知市においては、市の振興計画を踏まえて、旧御豊瀬小学校を地域

活性の拠点として活用するために、まちづくりを皆で楽しみながら学び、そこから生まれたアイデアを形にする学びと実践の学校として、地域おこし学校こうちみませ楽舎を設置した。こうちみませ楽舎のプレミアムクラスの受講生は、修了後、楽友会を発足させ、地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動している。

横瀬町においては、横瀬町をフィールドに様々な活動を行いたい法人・個人のため、町が官民連携プラットフォームとしてよこらぼを設置した。よこらぼを活用している法人や個人は、多様な分野で地域課題を解決するための取組を実施している。

これらの特徴としては、東北公益文科大学大学院における「地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会」や、こうちみませ楽舎における「楽友会」のように、人材育成の講座の受講生が、受講後に自らが地域づくりを実践するために活動を行うようになっている点があげられる。

2 中核人材と地域づくりの組織・団体との関わりについて

以上の類型は、中核人材を、団体の成り立ちへの関わりや団体への参加の経緯を中心に整理したものである。なお、ある類型の中核人材が別のタイミングで団体に関わった場合には、別の類型の中核人材に分類される可能性もあれば、一つの団体に複数の型の中核人材が関わっている場合もありうるが、ここでは実際にインタビューした中核人材の経験に基づく分類としている。

いずれにせよ、中核人材に視点を置いて整理することは、団体への関わりを通じて地域づくり人材が掘り起こされ、育成されていく過程を学ぶことにつながり、それ自体が今後の地域づくり人材の養成のヒントとなり得ると考えられる。

そこで、地域づくり人材を養成するにあたってポイントと考えられる事項について、次のとおり考察を行う。

(1) ポイント1：地域づくりへの興味

中核人材として活躍する方々は、地域団体に参画する以前にも、地域づくりに問題意識を持っていたり、あるいは実際に活動に参加した経験がある方が多

く見られる。

例えば、学生の頃から活動をしていた事例としては、合同会社 Michilab の中核人材の一人は、中学生の頃から地域に対する愛着を持ち、高校生の時に、地域のプレーヤーと対面し、地域活動に参加していたとのことである。

また、丹波篠山キャピタルで活動をしている中核人材は、もともと大学のゼミ活動をきっかけに地域づくりに関わり、地域おこし協力隊や学生 TA として農村ボランティアのマッチング事業や地域連携活動に関わっていたとのことである。

さらに、津田地区まちづくり協議会の中核人材は、大学生時代に地域おこし協力隊の中間支援・起業型の支援を行うまちづくり会社と業務委託で関わりを持っていたとのことであった。

きたもと暮らしの編集室の中核人材の 2 人は、大学生のときに、北本駅西口の駅前改修事業の社会実験等の手伝いを通じて、また九州大学まちづくりサークル iTOP の中核人材は、高校時代に地域活動に参加し、地域に対する思いが醸成されたとのことであった。

一方、事業として活動していた事例としては、えぞ財団の中核人材は、様々な困りごとを解決するプラットフォーム事業を実施しており、ソーシャルデザインセンターの中核人材は、NPO 法人で子ども食堂や子育て支援を、瀬戸内ワークス株式会社の中核人材は、会社員時代に地方創生に関わる業務に従事していたとのことである。

さらに、きたもと暮らしの編集室の中核人材の一人は、市内でマーケットの開催を実施していた。

このように、地域団体に参画する中核人材は、学生の頃から地域づくりに問題意識を持っていたり、実際に活動に参加していたという経験を持っており、そういった経験等が、地域団体に参画し、地域づくりを中心的に担っていく素地となっていることがうかがえる。

また、事業として地域に貢献する活動をしてきた中核人材については、それら事業を実施する際に抱いていた問題意識を、さらに実践に移していくために、

地域団体での活動を開始していったという流れがうかがえる。

(2) ポイント 2 : 多様な参加者

地域づくりの組織・団体で活動を行う際、意識的に年代や職種、地域等が多種多様な人たちが互いに関わりを持つような仕組みづくりを行う、あるいは間口を広く開けることにより、多種多様な人たちが集まってきている状況が見て取れた。中核人材が多様な参加者が集まる取組みを積極的に推進するとともに、そうした取組みがあるからこそ、中核人材がそれらの活動に関わりを持つようになるともいえる。

例えば、えぞ財団では、民間、行政・政治、個人や学生・主婦も含めた様々な人が関わるようにして設立している。また、こうちみませ楽舎では、地域内外から受講生を集めているほか、丹波篠山キャピタルでは、多様な大学・研究者との連携を拡大している。

このように、中核人材は、地域づくりの組織・団体において、多種多様な人が集まることによって、新たな知や事業が生み出されることを重視している姿勢がうかがえる。

(3) ポイント 3 : 大学や高校との連携

大学や高校等の教育機関と積極的に連携・協働を行う取組みが多くの事例で共通してうかがわれた。

合同会社 Michilab やえぞ財団、津田地区まちづくり協議会などでは、地元の大学や高校等の教育機関と連携し、ゼミのフィールドワークや講義の実施等を行っている。

また、地域づくりの組織・団体そのものを、大学を母体としたり、密接に関わるように設立した、丹波篠山キャピタルや九州大学まちづくりサークル iTOP、東北公益文科大学大学院もある。

このように、中核人材が大学や高校等の教育機関と積極的に連携・協働を行う理由としては、これら教育機関が学生等の若者の地域づくり人材への養成を行う場として機能をしているからであると考えられる。

(4) ポイント 4 : 若者世代の参加

中核人材が運営等を行っている地域づくりの組織・団体では、高校生や大学生などの若い世代が参加して、一緒に活動を行っている例が多く見られた。

例えば、合同会社 Michilab が運営を受託する多摩市若者会議は、まさしく若者が地域活動に参加するための活動であり、neomura では、学生主体の夏祭りである「用賀サマーフェスティバル」を開催している。

ソーシャルデザインセンターのスタッフには学生が多く、地元の中学校のつなかりでロコミ等により学生が集まっている。

このように、中核人材が、地域づくりの組織・団体に若い世代を参加させる意義とは、若者に地域づくり活動に参加してもらうことだけではなく、その先の世代交代を見据え、地域に関わる人材を内部で育成していくという点にもあると考えられる。

(5) ポイント 5 : 場づくり

中核人材の中には、地域づくりの組織や団体に属する人たちや、そこに関わる人たちが交流や活動を行うための拠点として、場づくりに取り組んでいる例が多くみられた。

例えば、合同会社 Michilab におけるコミュニティカフェ「Michicafé」や、こうちみませ楽舎における旧御豊瀬小学校、ソーシャルデザインセンター、丹波篠山キャピタルの丹波篠山フィールドステーションや神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボ、瀬戸内ワークス株式会社の「UDON HOUSE」など、地域づくりの組織・団体には、活動の拠点や、参加者等が交流するための場が多く設定されている。

更に交流の中から、地域づくりへの興味関心の増幅、誘い込みを図るに際しては、ファシリテーションやコーディネーションといったスキルは有用であるため、受講を通じ、あるいは外部人材の活用を通じ、これらスキルの獲得・活用を図っている。

このように、中核人材が、地域づくりの活動は人と人との交流を重視するものであり、地域団体に関わる人が交流し、ともに活動を行うための場の設定は重要であると考えたことから、多くの組織・団体において場づくりに取り組んでいるものであり、このような場で地域づくり人材が育まれていくものと考えられる。

(6) ポイント 6 : 緩い枠組み

中核人材が地域づくりの組織・団体を運営する際には、あえて「緩い枠組み」としている例が見られた。また、活動する際には、「楽しむ」ことを大事にしている例も見られた。

例えば、neomura では、「先に役割や仕事を決めると遊びではなく仕事になり、お金を貰うようになると義務になり、負担になる。」ことから、やりたい人ができる範囲でやることが大事であるとの見解が示された。また、津田地区まちづくり協議会では、会費に基づく会員制度は、若者に苦手意識があることから、そのような形式は取っていないということであった。

さらに、こうちみませ楽舎が、「皆で楽しみながらまちづくりを学ぶ」というコンセプトとしていたり、neomura の参加者は興味関心のある取組みを楽しみながら進めていたり、中核人材やそこに参加する人たちが、地域づくりの組織・団体での活動を楽しんでいる様子が見える。

このように、あえて緩い枠組みの中で楽しみながら活動をするからこそ、地域活動へのハードルが下がり、地域づくりの人材となる参加者が増えるものと考えられる。

(7) ポイント 7 : 外部人材の活用

中核人材が、地域づくりの組織・団体において、地域人材ネット登録者（地域力創造アドバイザー）、地域おこし協力隊、地域活性化起業人など様々な人材制度を積極的に活用している例が見られた。

多摩市若者会議、こうちみませ楽舎の地域人材ネット登録者（地域力創造アドバイザー）の活用、こうちみませ楽舎の地域おこし協力隊との連携、丹波篠山キャピタル、津田地区まちづくり協議会、こゆ財団の地域おこし協力隊制度

の運用、こゆ財団の地域活性化起業人の活用など、総務省の各種人材制度を多くの地域団体が活用し、事業の中に取り組んだり、事業を運用する際のキーマンとして活用したりしていた。

これら人材制度は、地域の担い手不足解消を目的としており、地域に不足している地域づくり人材と相性が良いとともに、これらの人材との出会いが地域づくり人材の育成に好影響を及ぼしている事例も見られた。

(8) ポイント 8 : 学びと実践

地域づくり人材の養成を行っている組織・団体に参加している中核人材((4)学習・実践型)は、一方的に地域を吸収する学びだけではなく、それを実践に移し、行動することを目指していた。

例えば、こうちみませ楽舎は、「アイデアを形にする学びと実践の学校」として開校しており、丹波篠山キャピタルが運営する「篠山イノベーターズスクール」も、農村の新しい価値を見つけ、地域課題解決をしながら自分の仕事を生み出す起業・継業のスクールとなっている。また、東北公益文科大学大学院では、「学び」と「運営」と「実践」の循環をつくりあげるよう努めている。

このように、地域づくり人材を養成している地域づくりの組織・団体に参加している中核人材は、地域づくりについて学ぶだけではなく、実践を通して経験を積むことにより、地域において実際に役に立つ能力を身に付けていくことを重視していると考えられる。

3 行政の関わり方について

地域づくりの組織・団体に対する行政の関わり方については、組織・団体の自主性・自立性を尊重したうえで、それぞれの組織・団体によって異なるが、以下、①組織・団体の創設に際しての行政の関わり、②組織・団体の運営への行政の関わり、③様々な行政の関わりに分けて考察する。

(1) 創設時の関わり

地域づくりの組織・団体の中には、行政による会議体の設置や事業の実施などが創設のきっかけになったものが見られた。

例えば、行政による会議体の設置を契機として、地域づくりの組織・団体が創設されたものとしては、多摩市による「多摩市若者会議」や川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方多摩区区域レベル取組検討会」がある。

また、行政による事業の実施を契機として、地域づくりの組織・団体が創設されたものとしては、農林水産省の農泊推進事業を契機とした「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」を法人化して設立された津田地区まちづくり協議会（さぬき市）や、地域商社立ち上げの相談を契機に設立された瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）、北本市中心市街地活性化事業（埼玉県 NEXT 商店街事業）の一環でシェアキッチンを出店したことがきっかけとなって設立されたきたもと暮らしの編集室（北本市）がある。

さらに、行政が直接事業を実施する、あるいは出資をすることにより、人材育成を行う場づくりがなされ、それが新たな地域づくりの組織・団体の創設につながったものとしては、こうちみませ学校の「楽友会」（高知市）、山形県と酒田市・鶴岡市等庄内地域 14 市町村の出資により公設民営の大学として設置された東北公益文科大学大学院、観光協会を発展的に解消し、町が全額出資して設立したこゆ財団（新富町）、公民連携プラットフォームとして設置されたよこらぼ（横瀬町）がある。

他にも、行政と大学との連携協定を契機に、地域づくりの組織・団体の創設につながったものとしては、丹波篠山市と神戸大学との地域連携協定による、丹波篠山市をフィールドとした活動が統合されて設立された丹波篠山キャピタルや糸島市と九州大学との連携協定による九州大学まちづくりサークル iTOP の活動がある。

これらを見てみると、様々な新たな形態での地域づくりの組織・団体の創設を通じ、地域住民等の地域の様々な主体を地域づくりに誘い込むにあたっては、行政が大きな役割を果たしていることが分かる。

例えば、行政により設置された会議に参加してまちづくりについて議論を行うことは、参加した地域住民等が地域課題について認識し、自らの手で解決方法を見つけ、解決したいという思いを生むことにつながる。また、行政が実施する事業に参画することで、地域づくりを行う仲間たちを見つけ、それが地域

団体の設立につながったり、行政が地域づくりの場そのものを作ることで、そこに地域づくり人材が集まってくるという状況も生じている。そうした地域づくり人材のなかから、団体・組織の立ち上げに直接寄与した創設型中核人材や、それらの活動・運営で貢献することになる派生・継承型や加入型の中核人材を輩出してきたことからすると、行政による団体・組織の創設時の関わりにおいて、前節で述べたポイントに留意することが重要だといえる。

(2) 運営への関わり

行政が地域づくりの組織・団体の運営に関わる方法としては、直接行政が事業を実施しているものや団体等への出資を除くと、事業の委託のほか、補助事業による補助金等の交付、協働提案事業の実施などがある。

例えば、合同会社 Michilab は「多摩市若者会議」の運営等を多摩市から受託しており、丹波篠山キャピタルも丹波篠山市から篠山イノベーターズスクール実施業務や地域おこし協力隊コーディネーター等の受託、津田地区まちづくり協議会やこゆ財団も、さぬき市や新富町からそれぞれ地域おこし協力隊事業等の受託、瀬戸内ワークス株式会社は三豊市から体験型宿泊施設の運営受託、きたもと暮らしの編集室は北本市から「マーケットの学校」企画運営業務等の受託、九州大学まちづくりサークル iTOP は糸島市から情報発信事業等を受託している。

また、高知市が、こうちみませ楽舎の「楽友会」に対し、伴走支援・財政支援として補助金を準備しているほか、川崎市は、ソーシャルデザインセンターに対し、運営補助金の交付や伴走支援、さぬき市は、津田地区まちづくり協議会に対し、地域活性化補助金の交付を実施している。

ほかに、neomura は、「タマリバタケ※」の取組について、世田谷区の「提案型協働事業」として実施している。

※「地域のつながりを育む畑」を目指したコミュニティ型農園として、neomura と世田谷区が協働で事業(実証実験)を実施。

これらの事業の委託や補助事業による補助金等の交付、協働提案事業の実施などは、地域団体にとって重要な運営資金となっているが、地域づくりの組織・団体の多くは、公費のみに頼るのではなく、収益となる自主事業を拡大していくことが必要だとの認識を示していた。その理由としては、運営の

安定化や持続化のためや、行政には首長の交代により政策方針が変わりうるという政治リスクや、担当者の異動による職員の熱意の変化といった異動リスクがあるためという指摘があった。中核人材の活躍を引き出すためにも、団体・組織の自主・自立性を尊重し、公費依存にならないような活動・運営への関わり方が行政には求められる。

(3) 様々な関わり

行政の関わり方についても、②のような金銭的な関わりだけではない、様々な関わりが示された。

例えば、地域づくりの組織・団体を地域の行政課題解決にともに取り組みでいくパートナーと捉えて、その活動をサポートしていくという多摩市の取り組みがある。合同会社 Michilab によると、「多摩市はやりたいことができるように温かく見守りサポートをしてくれるので、活動がしやすい。」とのことである。

他にも行政が出資した組織・団体や事業の委託、補助金の交付を行っている組織・団体であっても、学生が自ら企画したことを応援するというスタンスを取っている糸島市、あるいは運営は組織・団体の自主性に任せている新富町のような事例もあった。

世田谷区の neomura にあっては、区に対し、「公園を耕させてほしい。」と相談を持ちかけたところ、区より公有地で試験的活用した市民提案事業の提案があったもので、地域づくりの組織・団体の想いに寄り添う様子が見えた。

また、行政と地域団体のコミュニケーションについては、北海道や丹波篠山市、高知市から意識的に取り組んでいるという声があった。

行政職員が個人として積極的に地域づくりの組織・団体の事業に参画している事例も見られた。例えば、えぞ財団には、自治体職員や議員が自発的に個人として参画しているとのことであった。また、こうちみませ楽舎や東北公益文科大学大学院には、市の職員が受講生等といった形で参加しており、職員が積極的に地域に関わるきっかけとなっている。

一方、地域づくりの組織・団体の中には、あえて直接自治体と連携することは控えているという事例（えぞ財団）や、行政主導で始まり尻すぼみになる団体が多々あることから、自分たちの地域のことは自分たちで考えていこうといった事例（津田地区まちづくり協議会）もあった。

地域づくりの組織・団体への行政の関わり方としては、行政職員が地域づくりの組織・団体とよくコミュニケーションを取り、互いの理解を深めることで組織間の距離感を縮めるとともに、行政は地域づくりの組織・団体の自主性を重んじ、協力はするが過度な干渉はしないといったスタンスを取って接することが重要であると考えられる。

また、行政職員にとっても、地域づくりの組織・団体との関わりは、自らの地域づくり意識の涵養や実践にとって重要であり、地域づくり人材の一人として地域づくりの組織・団体に参画していくことも重要である。

第5章 地域づくり人材の養成に関する提言

最後に、今回の調査で得られた知見から、中核人材などの地域づくり人材の養成、今後の地域の人材力活性化に資する取組の提言を行う。

1 地域づくりの端緒となる場づくり

地域づくり人材の中には、行政が実施する会議や事業に参加したことをきっかけに、地域づくりに関わり、中核人材として地域団体を創設したり、さらに活動を発展させて新たな団体・組織を立ち上げたり、活動を展開したりするケースが見られた。

地域づくり人材を発掘し、養成していく最初の一步として、地域課題が提起されたり、地域課題を解決するために新たに事業が行われようとしたりする時には、地域住民をはじめ多様な人々を誘い込んだ協働の取組みとなるような環境づくりに心がけるとともに、それら活動が円滑に行われるような場づくりに向けて支援することが行政には求められる。

多様な人々が地域づくりの団体・組織に関わり、また、その活動に継続的に参加するよう促すうえで、例えば、会議実施時にファシリテーターを配置するなど、参加する地域住民が地域づくりに興味を抱くよう工夫をすることを含めた場づくりのあり方を考える必要がある。

その際、行政は、決して地域住民任せにだけするのではなく、地域住民とともに対話し、コミュニケーションを取りながら、地域の一員として参加する姿勢が望まれる。

2 地域団体への伴走支援

一方、行政が地域づくり人材の活動に干渉しすぎると、かえって地域づくり人材の意欲を削ぎ、活動を消極化させてしまう怖れがある。

地域づくり人材が、それぞれの能力を発揮し、自由に活動して成果を上げるためには、行政は地域づくり人材の主体的な活動を見守り、必要なときに手を差し伸べるという伴走支援を行っていくことが必要である。

こうした伴走支援体制が担保されていることは、地域内に埋もれていた地域づくり人材、さらには中核人材を新たに発掘、育成していく可能性を高めることにもつながると考えられる。

3 様々な人材支援制度の活用

今回調査を実施した地域団体の多くにおいて、地域人材ネット登録者（地域力創造アドバイザー）や地域おこし協力隊、地域活性化起業人等の人材支援制度が活用されていた。

これらの制度は、担い手不足に悩む地域において、地域活動に向けて的確なアドバイスを送るなど中間支援的な役割に果たしたり、また、地域に定着することになれば、その地域にあっては地域づくり人材や中核人材そのものとなりえたりするなど、貴重な人材を外部から供給するものである。

地域づくり人材を養成するに当たっては、このような制度を積極的に活用し、地域に不足する人材を呼び込んで、新たな刺激をもたらすようにすることも考えられる。

4 教育機関等との連携

教育機関は、これからの地域づくり人材の養成にとって、重要な役割を果たしている。地域内の公立小中学校や高校はもちろんのこと、民間の小中高等学校や大学等の高等教育機関のある地域ではそれらは重要な連携先候補であり、現に多くの地域でこれら教育機関と連携協定を締結するなど連携を図ることで地域づくりを進めている。

特に、大学については、大学生や大学教員が地域に入り、地域の課題解決や地域づくりに取り組む域学連携を進めることで、関係人口の拡大にも寄与することが期待される。

行政は、このような教育機関とのつながりを生かし、地域を地域づくりの実践的な経験の場として提供したり、地域団体の中核人材を講師に招いて学生たちの学びを深めることにより、これからの地域づくり人材の養成につなげる取組みを積極的に進めることが期待される。

5 今後に向けた課題

今回の調査では、中核人材として地域組織・団体に活躍する地域づくり人材が、現在に至るまでの間、どのような背景やきっかけによって地域や団体・組織と関わりを持つようになったのかに着目し、そうした中核人材の活躍の場を広げるための団体・組織の運営のあり方や行政の関わり方について考察した。

中核人材個人に着目すると、本報告書で特に注目したような活躍のプラス面ばかりではなく、現実には多くの困難に直面し、ときに失敗を重ねるなど、マイナス面が少なからずあるはずである。

こうしたマイナス面に対し、どのように乗り越えてきたかも、地域づくり人材や中核人材の養成にあっては教訓として重要な学びの素材となりうる。今後はこうした視点を含めてより広い観点から人材のあり方について調査する必要があることを指摘しておきたい。

また、一定程度年数を経た地域団体において、中核人材の後継者の育成や団体・組織の継承も、持続可能な地域づくり活動にとって重要な論点となる。後継者作りに成功したり、継続的な運営がなされているような取組にも着目し、その養成・継承の手法や経過等についても、今後把握することが求められる。

今後の調査研究においては、これら調査を行うことを求め、提言とする。

おわりに

今年度の調査研究においては、地域において、地方公共団体と協働・連携して地域づくり等に取り組む地域団体の概況、そして地域団体の中核人材に注目し、調査を実施した。

これまで、地域づくり人材の育成方策について、実施主体（地方公共団体等）の視点から研究を重ねてきたが、今回、各地域で活動する地域団体の中核人材が、歩んできた道のりの中にも育成に資する要素があるのではないかと仮説を立て研究を進めたものである。

調査を進める中、中核人材がこれまで経験した事柄の中で、「外部人材との出会い・指導」、取組を進める中での「行政からの様々なサポート」、更には、地域づくりを「義務ではなく、楽しみと捉える」ことで継続的な取組が期待できるといった点は各地共通することではないかと考えられる。

今回の調査研究が、各地域で進める地域づくり人材養成の一助となることに切に願うものである。また調査研究にあたり、多忙な中、貴重な時間を割き書面調査及びヒアリング調査に協力いただいた全ての関係者に深く感謝申し上げるものである。

【参考資料】

- 書面調査（調査票 1、調査票 2）
- 第 1 回 研究会資料、議事概要
- 第 2 回 研究会資料、議事概要
- 第 3 回 研究会資料、議事概要